



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2009 (Vol.16, No.2)

第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」

内外記者会見

当フォーラムはその第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」を、伊藤憲一政策委員長等99名の政策委員の連名で、1月13日麻生太郎首相に提出するとともに、14日内外記者会見を開いて発表した。

この提言は、当フォーラム政策委員会が約1年の歳月をかけて審議してきたものであり、本間正義政策委員（東京大学大学院教授）を主査とするタスクフォースがその起案に当たった。

この提言は、日本農業を「守りの農業」から「攻めの農業」に転換させることを主眼として、「日本農業を成長産業として捉え、世界市場に進出せよ」と訴えている。より具体的には「農地

利用を自由化した経済特区として食料基地150万ヘクタールを想定し、100ヘクタール規模の農業経営体1万を育成せよ」など21項目の政策を提案している。

本提言は、共同通信等によって即日内外に配信され、全国紙、地方紙、業界紙によって広く報道されたほか、『読売新聞』『論点』欄、『日本経済新聞』『経済教室』欄、雑誌『中央公論』『週刊ダイヤモンド』等で、大きく取り上げられた。NHKも2月1日総合テレビで15分間にわたりこの提言の内容を紹介した。2月12日には、民主党『次の内閣』農林水産部門会議でのブリーフィングも行われた。

査、荒木一郎、丸山康之両メンバーから「増産意欲が見られないことが日本農業の最大問題だ。その背景には減反政策および内向きな農政がある。国際市場に打って出るための仕掛けとして、経済特区『食料基地』の構想を提案したい」との報告があった。

これに対し、会場から「東アジア共通の検疫システムや農業政策を展望する必要はないか」、「減反をやめると、コメは増産され、価格は下る。農家対策はどうなるのか」など多くの質問があり、報告者からは「共通検疫システムは必要」、「経営規模拡大と価格低下のスピードは見合うだろう」などの回答がなされた。

公開報告会

当フォーラムは、2月18日に国際文化会館で一般市民等61名の参加を得て、第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」に関する「公開報告会」を開催した。

まず、タスクフォースの本間正義主



公開報告会のもよう

他ページの内容 ページ

- 日・シンガポール・シンポジウム開催さる……………2
- 50年遅れの日本の安保論議……………2
- 秘密警察独裁下のロシア…2
- 百花斉放から：麻生首相のサハリン訪問を懸念する…3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………3
- 対米開戦の教訓：日本における戦略的思考の不在……3
- 第33提言「外国人労働」…3
- 柿澤弘治理事を偲ぶ ……3
- 公益財団法人移行の「定款案」を審議……………4
- フォーラム活動日誌……………4

消費税で需要創造と新産業育成を

第211回国際政経懇話会（朝食会）は2月18日、伊藤元重東京大学大学院教授を講師に迎え、「今後の世界経済の展望」と題する講話を聴いた。

伊藤氏は「今回の経済危機は、金融問題だけが原因ではなく、その背後には実体経済の構造変化がある。第一は、先進国の少子高齢化であり、第二は、その結果としての世界的な「カネ余り」（需要不足）であり、第三は、ITが流通業や金融業を変えた第2次ITバブルである。日本としては、製造業に代わる新しいリーディング・イ

ンダストリーをどう育ててゆくかが大切だ。医療、介護、育児、環境、食糧などの分野に可能性がある。その際、消費税を需要創造や新産業育成につなげてゆくことができるかどうかが鍵だ」などと述べた。



伊藤元重東京大学大学院教授（中央）

日・シンガポール・シンポジウム開催さる

1994年に当時の村山富市首相とゴー・チョクトン・シンガポール首相の間で開催が合意された「日・シンガポール・シンポジウム」の第7回会合が、2月23-24日に、日本国際フォーラムとシンガポール国立大学政策研究所 (IPS) の共催により、東京で開催された。

谷内正太郎前外務事務次官とトミー・コー IPS 会長を共同議長として、両国の財界、政界、メディア界、学界、官界を代表する55名の論客が討論に参加した。23日は非公開で開催されたが、翌24日の公開会議では、この非公開会議の討議成果を踏まえて、「東アジア共同体構築のロードマップ」に関しては、「世界経済の中心は長期的に見て、欧米からアジアにシフトしているが、現下の経済危機の中、世界経済を主導する勢力がどこにもないのが問題だ。そのような中で両国は、東アジアにおける健全で強靱な金融システムの構築を主導し、世界経済の安定に貢献すべ

きだ」(タン・キー・ギャップ南洋理工学大学教授)、「経済危機はやがて政治危機を誘発しかねない。東アジアの地域枠組の実力が試されている。中国やインドの躍進は地域の勢力図を塗り替えてつつあるが、両国を取り込むことが課題だ。そのためにも米国が引き続きアジアに関与することは不可欠だ」(白石隆政策研究大学院大学教授)等の報告がなされた。

また、「経済統合と持続的成長」に関しては、「シンガポールは、環境問題の解決に官民の総力をあげて取り組んでいる。本年のAPECビジネス諮問委員会はシンガポールが議長だが、この問題にとくに焦点を当てたい」(エドウィン・キュー製造業連盟名誉会長)、「現下の経済危機によって日本の金融業・製造業ともに深刻な被害を受けている。中国も経済成長が低迷しており、政治的・社会的不安を生じかねない。デカップリング論は間違いだっ



公開会議のもよう

た。日本は米国、中国と緊密な連携を取りつつ、アジアの経済復興に取り組む必要がある」(八城政基新生銀行会長兼社長)等の報告がなされた。

その後、110名の公開会議参加者の間で活発な意見交換が行われ、「域外諸国のEAS参加には、単なる地理的ではない条件を満たす必要がある。米国はそれを満たしているが、ロシアは満たしていない」(トミー・コー IPS 会長)、「米国は地理的には東アジアの一部とは言えないが、経済的、政治安全保障的には不可分の一部だ。欧州がEUとは別にNATOという枠組みを工夫したことは参考になる」(伊藤憲一日本国際フォーラム理事長)等のコメントが出された。

50年遅れの日本の安保論議

第32政策提言「日米関係の再調整と日本の針路」に関する第2回政策委員会が、12月12日に当フォーラム会議室で開催され、タスクフォース(主査:森本敏政策委員・拓殖大学教授)の取りまとめたコンセプト・ペーパーについて、講師にお招きした渡邊昭夫平和・安全保障研究所副会長よりご意見を伺い、その後、伊藤憲一政策委員長など出席した政策委員17名が意見を交換した。

渡邊氏よりは「日本の安全保障を『国土防衛』、『地域安全保障』、『グローバル安全保障』の3つに分類して考えるならば、日米安保条約は『国土防衛』に関わるものと思ひ定めるべきだろう。『同盟』に期待するのは、北朝鮮



熱弁をふるう渡邊昭夫氏(中央)

の核・ミサイルの脅威と中国の軍事力増強の2つの問題に関してである。他方、『地域安全保障』と『グローバル安全保障』については、ともに日米安保条約という『トリーティー・システム』を必要とするものではなく、権利・義務を離れて日本としていかなる状態を望むのかという独自の考えを打ち出し、それで米国も同じ方向に向かっているのであれば協調していけばよい。武力行使については、国際的なコンセンサスとして、(1)自衛権行使、(2)国連憲章第7章にもとづく国際的共同行動、(3)紛争後の平和構築、の3つのコンテキストにおいて許容される傾向にある。アフガニスタン支援は、結果として日米のためになるのであって、グローバルな脅威に対して日本がどういう立場で取り組むのか、という立場を明確にすることが先決である。自衛権についてのみ論じている日本の議論は、少なくとも50年世界から遅れている」との意見が述べられた。

秘密警察独裁下のロシア

2月3日、ジャーナリストの常岡浩介氏は、当フォーラムの第45回外交円卓懇談会において、「秘密警察独裁に落ちたロシアとカフカスの紛争」と題し、つぎのとおり語った。

私は、チェチェン独立派のゲラエフ司令官に従軍取材し、2001年5月チェチェンからグルジア領パンキン渓谷に入ったが、そこには大量のチェチェン難民がいた。かれらはロシアのFSB(秘密警察)を恐れて暮らしており、これまで多くの住民が殺害されてきた。帝政ロシア時代、ソ連時代をつうじて、ロシア史はつねに秘密政治警察によって支配されてきたが、FSBのトップであったプーチンが大統領になって、いまロシアはFSBの支配する無法国家になっている。帝政時代のオフレナー、ソ連時代のKGBには、「皇帝のため」あるいは「党のため」という一線があったが、今のFSBにはそのような一線すらもなく、誰はばかることなく、純粋に自分たちの組織益のために活動している。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

麻生首相のサハリン訪問を懸念する

ジャーナリスト 山田 禎介

めまぐるしい内外政治の動きのなかで、かねての懸念が表に出てきた。それは2月18日の天然ガス・石油開発事業「サハリン2」の生産開始祝賀式への麻生首相の日帰り訪問だ。日本の政治リーダーのサハリン訪問は、またしても北方領土問題、対ロシア関係における稚拙な行動の積み重ねとなった。ここまではマスコミも報じていることだが、私はさらなる危惧をもつ。日本エネルギー業界はサハリンからの液化天然ガスの供給を、新たなエネルギー供給ルートに確信だとして、「サハリン2、待望の稼働」と、ロシアからの安定調達に期待を込めている。果たしてそんな甘い見方でよいのだろうか。サハ

リン2への依存が強まれば強まるほどに、日本は、ロシアの意のままになりかねない。石油・天然ガス供給を武器に使うロシアの経済・政治戦略は、古くて新しい話だ。ロシアからウクライナ経由の欧州向け天然ガス供給は、欧州大陸をいまも揺さぶり続けている。申すまでもなく、サハリンは国際法上、いまだロシア領土と確定されたものではない。そこに出かけた首相の外交・歴史認識のセンスを疑わざるを得ない。ブラックユーモア風になるが、仮に韓国が「自国領の独島」と主張する日本海の「竹島」に、麻生首相を招待するといったら、かれは出かけるのだろうか。

(2009年2月26日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--|------------------------------|
| 2/16 「オバマとジェファソン」(角田勝彦) | 1/13 「内容空疎だった麻生訪韓」(吉田康彦) |
| 2/12 「早期の景気回復が最大の国際貢献」(塚崎公義) | 1/7 「バブルだった円安とその崩壊」(鈴木淑夫) |
| 2/3 「日本に『ソフト・パワー』論は無用」(田久保忠衛) | 12/24 「日本は“貝殻追放”で衰退する」(杉浦正章) |
| 1/20 「オバマ就任式のけばけばしさは、恥づく情けないこと」(梨絵サントロム) | 12/2 「『公共サービス者』の使命を問う」(森浩晴) |

第33提言「外国人労働」

2月2日に開催された運営委員会で第31政策提言「日本農業の総合戦略」の後継提言テーマとして「外国人受入れの展望と課題」を政策委員会に提案することが了承され、主査には井口泰関西学院大学教授が推薦された。

小笠原敏晶委員長など10委員が出席し、予め全政策委員から回収したアンケート結果を踏まえて、「世界金融危機の打開策」、「日本の海洋政策のあり方」なども有力候補として議論されたが、「国境を越える人の移動が世界的な広がりを見せる中で、わが国は急速な少子高齢化時代を迎えつつあり、今こそこの問題を取り上げるべきだ」との声が強く、「外国人受入れ」問題を後継テーマとすることが了承された。

柿澤弘治理事を偲ぶ

柿澤弘治理事が急逝された。私と柿澤さんのご縁は、お互いが官僚を卒業(中退?)した1977年に遡るが、1987年



柿澤弘治理事

に日本国際フォーラムが設立されると、柿澤さんは直ちに駆けつけ、その財務委員、運営委員、政策委員、活性化委員長などとして、文字どおり手取り足取り私を助けて下さった。柿澤さんの貢献なしに今日の日本国際フォーラムはない。そのことを今更ながら痛感しつつ、心よりご冥福をお祈りする。(伊藤憲一記)

対米開戦の教訓：日本における戦略的思考の不在

12月2日の国家戦略研究会第4回定例研究会では、村上正泰日本国際フォーラム所長から、「日本における戦略的思考の不在：日本はなぜ対米開戦



村上正泰所長 (中央)

に突き進んだのか」と題する、つぎのような基調報告が行われた。

戦後の「消極的平和主義」は憲法解釈論に終始し、戦略的思考の不在という点では、戦前と変わらない。戦前の日本が道を間違えたターニング・ポイントは、満州事変であるが、首謀者の石原莞爾は、「日本は勝つべきだから、勝つ」という結論先行の非戦略的思考に走っていた。三国同盟締結のときも日本は「ドイツは勝つべきだから勝つ

との思いこみを前提として、三国同盟締結へと走った。日本が真珠湾攻撃に踏み切った1941年12月第1週には、独ソ戦争において独ソ両軍が攻守の所を変えつつあったが、日本は情報収集も情勢判断もせず、「ニイタカヤマノボレ」を打電して、亡国の道へと突入した。戦前の日本は「である」論ではなく「べき」論によって状況を判断し、国の運命を誤った。日本人は、この過ちを繰り返してはなるまい。

公益財団法人移行の「定款案」を審議



理事会・評議員会のもよう

2月6日、今井敬会長、伊藤憲一理事長など24名の理事の出席を得て第44回理事会が、また黒田眞評議員会議長など48名の評議員の出席を得て第42回評議員会が、それぞれ開催され、2009年度の「事業計画書案」「収支予算書案」を審議、承認した。

さらに理事会は、土橋昭夫双日会長、中田正博時事通信社社長、渡邊大樹NTT経営企画部門長の3氏を評議員に選任するとともに、若林秀樹常勤参与の委嘱人事を承認した。また評議員会は、野上義二日本国際問題研究所理事長を理事に選任した。

この後、伊藤理事長より「昨年末公益法人制度改革3法が施行され、当フォーラム事務局としても対応の検討に入ったが、一つの試案として日本国際フォーラムが公益財団法人に移行した場合の『定款案』を起案してみたので、たたき台としてご検討いただきたい」と述べ、『試案』が披露された。

全文11章52条から成る試案で、「評議員は評議員選定委員会において選任する」(11条1)、「評議員選定委員は理事会において選任する」(11条2)、「理事は評議員会において選任する」(14条)、

「評議員会、理事会における本人出席以外(代理人出席、書面投票、持ち回り決議)の決議は無効」(20条、35条)の4条が主要な変更箇所として、また「顧問および参与」(第5章)「会員」(第6章)「委員会」(第7章)「研究主幹および研究室」(第8章)「総務主幹および事務局」(第9章)の9章が当フォーラムの現行寄付行為からの主要な継承部分として、披露された。

また、公益財団法人への移行認定申請のタイミングについては、「当フォーラムの現在の理事、評議員等の任期は2010年3月末に満了するので、そのタイミングに合わせて移行を申請するのも一つのチャンスだと思っているが、それまでに公益財団法人に移行した場合の当フォーラムのあり方について、さらに検討を深め、関係者のコンセンサスを得ることが重要であると考えている」との説明がなされた。

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その会員、とくにその法人正会員の納入する会費にあります。現時点での当フォーラム法人正会員は、下記名簿記載の40社50口です。ここに特記して謝意を表します。

[5口]	読売新聞社	東京電力	三菱東京UFJ銀行
[2口]	清水建設	トヨタ自動車	日本郵船
	新日本製鐵	全日本空輸	東北電力
[1口]	時事通信社	アサヒビール	味の素
	セイコーエプソン	キッコーマン	竹中工務店
	伊藤組	三井物産	中国電力
	野村證券	日本アイ・ビー・エム	山九
	日立製作所	関西電力	双日
	ジャパンタイムズ	日本たばこ産業	アトックス
	大日本印刷	中部電力	塚本総業
	伊藤忠商事	ニフコ	三友システムアプレイザル
	電通	電源開発	
	日本生命保険	三菱商事	
	三菱マテリアル	三菱商事	
	三菱地所	日本電信電話	

(入会日順)

フォーラム活動日誌(12月-2月)

- 12月2日 「国家戦略研究会」第4回定例研究会(村上正泰幹事他8名)
- 12月10日、1月10日、2月10日 『メルマガ日本国際フォーラム』(12、1、2月号)発行
- 12月12日 第32政策提言第2回政策委員会(森本敏主査他17名)
- 12月12日 第32政策提言第3回タスクフォース会合(森本主査他7名)
- 12月25日、1月25日、2月25日 “JFIR E-Letter” (第10、11、12号)発行
- 1月9日 第22回財務委員会(今井敬委員長他10名)
- 1月13日 第31政策提言を麻生太郎首相に提出
- 1月14日 第31政策提言記者発表
- 1月14日 『メルマガ日本国際フォーラム』(号外)発行
- 2月2日 第36回運営委員会(小笠原敏晶委員長他11名)
- 2月4日 第45回外交円卓懇談会(常岡浩介氏他17名)
- 2月6日 第44回理事会・第42回評議員会(今井敬会長他78名)
- 2月12日 第31政策提言を民主党『次の内閣』農林水産部門会議でブリーフィング(本間正義主査他45名)
- 2月18日 第211回国際政経懇話会(朝食会)(伊藤元重氏他19名)
- 2月18日 第31政策提言に関する「公開報告会」(本間正義主査他60名)
- 2月23-24日 日・シンガポール・シンポジウム(谷内正太郎日本政府代表他109名)

[注] 第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」(本間主査)

第32政策提言「日米関係の再調整と日本の針路」(森本主査)

■新規入会会員の紹介 (12-2月分)

[個人正会員] 野上義二

■新規役員・委員等 (12-2月分)

[理事] 野上義二

[財務委員] 井上明義、福澤武

[有識者政策委員] 大江志伸

[政策委員会参与] 寺崎明(総務省)



日本国際フォーラム会報
2009年春季号
(第16巻 第2号 通巻第62号)

発行日 2009年4月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp/